

平成 14 年 商 業 統 計 調 査

～みなさまのご理解とご協力をお願いします～

調査の対象と目的

商業統計調査は、日本標準産業分類に掲げる卸売業、小売業を営む全ての事業所（店舗）を対象とする、いわば「商業の国勢調査」ともいうべきもので、その販売活動の実態や分布状況及び商品の全国的な流通状況などを明らかにすることを目的としています。

調査の沿革

商業統計調査は、統計法に基づく指定統計（指定統計第 2 3 号）として昭和 2 7 年に第 1 回調査を行って以来、昭和 5 1 年までは 2 年ごとに、平成 9 年までは 3 年ごとに調査を実施してきました。そして、平成 9 年以降は、5 年ごとに調査を実施し、その中間年（本調査の 2 年後）に簡易な調査を実施することとしており、今回は本調査にあたります。

調査実施日

平成 1 4 年 6 月 1 日実施。

調査の方法

福岡県が任命した調査員が、調査票を対象事業所に配布し、収集します。

上記とは別に、一部の指定事業所については国及び都道府県が事業所の本社、本店等に直接記入を依頼し、収集します。（本社等一括調査）

今回の特徴

統計調査は、過去の調査結果との接続を重視するため、調査項目等を頻繁に変更することは出来ませんが、新たなニーズにも出来る限り対応しています。今回の調査では、

- ・最近の流通構造の変化を踏まえ、商業活動の実態をよりの確に把握するため、小売業のチェーン組織化、電子商取引に関する事項を追加。
- ・小売業の立地環境特性付けの方法を調査区単位から個別商店単位へ変更。
- ・調査の円滑効率化を図るため、本社等一括調査方式を制度化。

といった、取り組みを行っています。

公 表

今回の調査結果は、速報を平成 1 5 年の 3 月に、確報を同年 8 月に、国及び福岡県から公表する予定です。また、福岡県の調査結果については「ふくおかデータウェブ」（<http://www.toukei.pref.fukuoka.jp>）にも掲載されます。

利 用

商業統計調査の結果は、我が国商業の実態を明らかにするもので、国はもとより、都道府県、市区町村における統計、社会施策の立案、計画、将来展望などの基礎資料として、又、学術研究や企業活動、企業経営などのために幅広く利用されています。

お問い合わせ先

福岡県企画振興部調査統計課経済統計第一係

TEL 092(643)3191

FAX 092(643)3192